

む ら た ま ち
議 会 だ よ り

The Murata Town Council Newsletter

Vol. 78

2011.8.1.

平成23年5月臨時会 6月定例会

…2

…4

…7

他

ズバリ!町政を問う【一般質問 4人】



【白鳥神社 御神橋】

5月24日臨時会

専決処分の 補正予算など

23

案件を 議決

平成23年 第3回 臨時会

5月24日に開かれた第3回臨
時会には、専決処分の報告承認
が13件、条例議案が5件、補正
予算議案5件が提案され、全て
承認・可決されました。

条例（専決処分）

■村田町国民健康保険税条例の
一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の一部
を改正する政令の施行に伴い、
基礎課税額の限度額を50万円から
51万円に、後期高齢者支援金
等課税額の限度額を13万円から
14万円に、介護納付金課税額の
限度額を10万円から12万円に改
正したもの。

【討論なし 承認】

■平成23年東日本大震災による
災害被災者に対する町税の減免
に関する条例

東日本大震災に伴う平成23年
度分の町民税、固定資産税、国
民健康保険税の軽減及び免除に
ついて定めた条例。

【討論なし 承認】

【討論なし 原案可決】

条例

■村田町自治功労者優遇条例の
一部を改正する条例

議会活性化調査特別委員会調
査結果に基づく提言により、表
彰審査会委員の就任要件から議
員を除外したもの。

【討論なし 原案可決】

■職員の育児休業等に関する条
例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関
する法律の一部改正に伴うもの。

【討論なし 原案可決】

補正予算（専決処分）

■平成22年度一般会計補正予算
(第7号)

東日本大震災に伴う災害対策
経費等を措置するため、歳入歳
出それぞれ1億1千847万9千円
を追加し、歳入歳出予算の

総額を54億3千536万9千円
としたもの。

【討論なし 承認】

■町長等及び教育長の給与の特
例に関する条例の一部を改正す
る条例

東日本大震災に起因し、選挙
期日等の臨時特例に関する法律
が施行され、町長選挙及び長の
任期が延期されることから、町
長等及び教育長の給与の特例に
係る終了日を、政令で定める特
例選挙日前日まで延長するもの。

金1億617万8千円、災害救助
費8千4百万円の増額などである。

【討論なし 承認】

■平成22年度村田町国民健康保
険事業特別会計補正予算(第5
号)

歳入歳出それぞれ5千771
万円を追加し、歳入歳出予算の
総額を13億5千509万4千円
にしたもの。

答問 平成22年度村田町国民健康保
険事業特別会計補正予算(第5
号)

歳入の主なものは国民健康保
険税1千312万6千円、国庫
支出金1千354万8千円の増
額である。

歳出の主なものは、保険給付
費で3千474万4千円、基金
積立金で2千161万7千円の
増額である。

【討論なし 承認】

■村田町町税条例の一部を改正
する条例

東日本大震災に伴う被災避難
者を対象として入湯税の課税を
免除するもの。

【討論なし 承認】

■村田町町税条例の一部を改正
する条例

東日本大震災の被災者等に係
る国税関係法律の臨時特例に
する法律等が平成23年4月27日
に公布されたことに伴うもの。

【討論なし 原案可決】

平成22年度
一般会計補正予算 質疑

答問 財政調整基金に1億61
万8千円を積み立てると
3万1千円であるが、平成
23年度当初予算と一次・二次補
正予算により取り崩した分を反
映すると約半額となる。

答問 平成22年度末で6億75
万基金残高は現時点でいくらか。

こんなことが決定されました。

■ 平成22年度村田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
 ■ 平成22年度村田町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
 ■ 平成22年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）
 ■ 平成22年度村田町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
 ■ 平成22年度村田町上水道事業補正予算（第2号）
 いずれも別表のとおり。

【討論なし 承認】

平成22年度 各種会計予算 最終補正額 (単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	5,316,890	118,479	5,435,369
特別会計	国民健康保険事業	1,297,384	57,710
	後期高齢者医療	96,915	461
	介護保険事業	903,094	△ 4,444
	公共下水道事業	438,975	△ 3,832
	農業集落排水事業	31,326	△ 1,256
企業会計	上水道事業		
	収益的支出	529,457	10,503
	資本的支出	9,759	△ 1,428
	資本的支出	163,611	△ 14,592

平成23年度 各種会計予算 補正額 (単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計			
区分	4月専決処分対応分	4,905,806	240,035
	5月臨時会対応分	5,145,841	266,257
公共下水道事業			
区分	4月専決処分対応分	427,729	62,600
	5月臨時会対応分	490,329	0
農業集落排水事業			
区分	4月専決処分対応分	31,421	25,500
	5月臨時会対応分	56,921	0

■ 平成23年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
 ■ 平成23年度村田町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
 ■ 平成23年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
 ■ 平成23年度村田町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
 いずれも別表のとおり。

■ 平成23年度村田町一般会計補正予算（第1号）
 東日本大震災により被災した公共下水道施設及び農業集落排水施設の復旧に係る経費を追加措置したもの。

■ 平成23年度村田町一般会計補正予算（第2号）
 東日本大震災による災害復興に係る経費を措置するため、等に係る経費を措置するため、

【いずれも討論なし 承認】

補正予算

歳入歳出それぞれ2億6千625万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を54億1千209万8千円としたもの。

■ 平成23年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
 ■ 平成23年度村田町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
 ■ 平成23年度村田町公共下水道事業補正予算（第1号）
 ■ 平成23年度村田町工業用水道事業補正予算（第1号）
 東日本大震災の影響により下水道及び農業集落排水使用料を減免したことによる予算措置をしたもの。

歳入歳出の主なものは、文教施設災害復旧費国庫負担金9千752万7千円、財政調整基金繰入金6千536万1千円、宮城県市町村復興協会災害対策支援金2千5百万円、町債の災害復旧事業債7千40万円等である。

■ 平成23年度村田町上水道事業補正予算（第1号）
 ■ 平成23年度村田町工業用水道事業補正予算（第1号）
 東日本大震災の影響により下水道及び農業集落排水使用料を減免したことによる予算措置をしたもの。

【いずれも討論なし 原案可決】

【いずれも討論なし 原案可決】

6月定例会

平成23年度 一般会計補正予算 など

13案件を 議決

■議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律が平成23年5月2日に公布、施行され、同法23条において、地方公務員災害補償法における死亡に係る給付の支給について、平成23年3月11日の東日本大震災により行方不明となつた者の生死が3月間分からない場合等は、同日に死亡したもとの推定する旨の特例が設けられたことにより改正するもの。

【討論なし 原案可決】

条例

万五千円、財政調整基金繰入金6千793万9千円、災害復旧事業債1億5千930万円などである。

問 労働諸費の臨時雇賃金等
2千万円の内容詳細を問う。

答 全額、県補助金であり、
10人分の賃金と社会・雇用
保険等の経費である。採用条件を
境上の保全を図るため所有者から
(15件)について、生活環境
の申請に基づき町が解体処理委員会
を行つもの。

問 倒壊家屋等解体処理委員会
料2千万円の詳細は何か。

問 災害対策本部運営要綱第2条第2項で、本部は原則として村田町役場本庁舎に置く、
答 二邸の復旧工事経費であるが、全てを震災前の形状に復元することは困難な状況である。
問 220万円の内容を問う。

答 993万5千円内容は、社会教育施設災害復旧費
問 中央公民館と菅生地区公民館のホール等の復旧経費である。

問 共通商品券導入取扱成金は、共通商品券導入に係る2割増分の経費6百万円を商工会に助成し、商工会が総額3千6百万円分の共通商品券事業を実施するのか。

問 被災した町の中小企業は、融資制度を活用しているのか。

平成23年

第4回 定例会

平成23年度村田町一般会計補

平成23年度
一般会計補正予算 質疑

問 被災した町の中小企業は、融資制度を活用しているのか。

■平成23年度村田町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

主に地域支援事業費の増額を措置したもの。

【討論なし 原案可決】

■平成23年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

公共下水道施設の災害復旧に係る経費を措置したもの。

【討論なし 原案可決】

■平成23年度下水道会計補正予算(質疑)

問 下水道施設の災害復旧は、今回予算化した3億7千5百万円で復旧可能か。
答 被害額として国に3億7千5百万円を報告している。復旧可能であると考えている。

■平成23年度村田町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
主に東日本大震災により被災した農業集落排水施設の復旧に係る経費を措置したもの。

【討論なし 原案可決】

■平成23年度村田町上水道事業会計補正予算(第2号)
収益的支出は、備蓄分非常用給水袋の購入経費、資本的収支は、水道施設災害復旧経費を措置したもの。

【討論なし 原案可決】

いずれも下表のとおり。

算書

■平成22年度村田町一般会計繰越し越明許費繰越計算書
■平成22年度村田町公共下水道事業特別会計事故繰越し繰越計算書
■平成22年度村田町一般会計繰越し越計算書

報告

平成23年度 各種会計予算 補正額

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		5,412,098	809,747	6,221,845
特別会計	介護保険事業	944,584	3,680	948,264
	公共下水道事業	490,329	375,000	865,329
	農業集落排水事業	56,921	151,008	207,929
企業会計	上水道事業			
	収益的支出	503,983	1,705	505,688
	資本的収入	3,759	40,000	43,759
	資本的支出	185,842	84,975	270,817

平成22年度村田町一般会計事故繰越し繰越計算書 (単位：円)

款	項	事業名	支出負担額	翌年度額
2.総務費	1.総務管理費	財産管理事業	478,000	478,000
	4.選挙費	県議会議員選挙事業	2,004,000	1,864,000
	計		2,482,000	2,342,000
4.衛生費	1.保健衛生費	合併処理浄化槽設置事業	4,124,000	548,000
		保健センター施設管理事業	357,000	357,000
	計		4,481,000	905,000
6.農林水産業費	1.農業費	農道・用排水路維持管理事業	7,230,000	2,940,000
8.土木費	2.道路	道路台帳整備事業	2,678,000	2,678,000
	橋りょう費	道路維持事業	14,400,000	5,450,000
		市町村道整備事業	28,718,000	20,118,000
		地域活性化・きめ細かな 臨時交付金事業	64,762,000	32,290,000
		小計	110,558,000	60,536,000
	3.河川総務費	河川管理事業	1,722,000	1,239,000
	4.都市計画費	公園維持管理事業	5,543,000	2,867,000
		街路建設事業	10,038,000	6,738,000
		小計	15,581,000	9,605,000
5.住宅費		町営住宅施設管理事業	1,262,000	452,000
		計	129,123,000	71,832,000
9.消防費	1.消防費	全国瞬時警報システム整備事業	8,894,000	8,894,000
10.教育費	2.小学校費	施設維持管理事業	1,071,000	1,071,000
	3.中学校費	施設維持管理事業	1,260,000	1,260,000
	5.社会教育費	施設維持管理事業	1,344,000	1,344,000
	計		3,675,000	3,675,000
11.灾害復旧費	1.公共土木施設 災害復旧費	単独災害復旧事業	4,098,000	3,998,000
	2.公共農林施設 災害復旧費	単独災害復旧事業	2,237,000	2,237,000
		計	6,335,000	6,235,000
	合計		162,220,000	96,823,000

平成22年度村田町一般会計繰越し越明許費繰越計算書 (単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度額
2.総務費	1.総務費	役場駐車場整備事業	6,815,000	4,527,000
		きめ細かな交付金事業	13,275,000	13,275,000
		第4次村田町長期総合計画 書印刷事業	2,360,000	2,360,000
		地上デジタル放送難視地区 対策事業	12,215,000	12,215,000
	計		34,665,000	32,377,000
3.民生費	2.児童福祉費	きめ細かな交付金事業	7,000,000	7,000,000
	3.災害救助費	東日本大震災救助事業	84,000,000	45,600,000
	計		91,000,000	52,600,000
8.土木費	2.道路	市町村道整備事業	21,000,000	18,930,000
	橋りょう費	橋りょう維持事業	2,000,000	2,000,000
	計		23,000,000	20,930,000
10.教育費	2.小学校費	統合小学校建設事業	25,378,000	18,866,000
	3.中学校費	村田第一中学校校舎耐震化 事業	54,725,000	54,725,000
	4.幼稚園費	きめ細かな交付金事業	3,000,000	3,000,000
	6.保健体育費	きめ細かな交付金事業	12,000,000	12,000,000
	計		95,103,000	88,591,000
	合計		243,768,000	194,498,000

平成22年度村田町公共下水道事業特別会計事故繰越し越明許費繰越計算書 (単位：円)

款	項	事業名	支出負担額	翌年度額
1.総務費	1.総務管理費	維持管理事業	3,747,000	1,743,000
	合計		3,747,000	1,743,000

議会関係条例等改正

村田町議会活性化調査特別委員会の調査結果に基づき、次の条例等の一部改正が議会関連法令整備特別委員会委員長から提案され、すべて原案のとおり可決されました。いずれも改選後の初議会から施行されます。

■村田町議会委員会条例

委員会を原則公開としたもの。

■村田町議会会議規則

質疑及び一般質問に一問一答方式を導入し、3回までとした回数制限を撤廃し、60分以内とする時間制限を導入したもの。

意見書

東日本大震災に対処するための追加予算措置等を求める意見書

平成23年3月11日、午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖を震源とする巨大地震「東日本大震災」は東北地方のみならず東日本の広範囲にわたり深刻

な被害をもたらし、未曾有の大災害となりました。

内陸部に位置する本町は、幸い津波の被害を逃れたものの、チユード9・0の巨大地震の猛威により、住民生活に多大な障害と不安をもたらしています。

現在、救援活動、被害調査から復旧活動に重点を置き、関係者が一丸となり早期復興に向け鋭意努力を重ねていますが、一刻も早く住民生活の安寧秩序の回復を図り、実質的な復旧作業を加速するためには、尚一層の支援が必要な状況にあります。

よって、国の「激甚災害に対するための特別の財政援助等に関する法律」及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等によるこれまでの支援に加え、次の事項について、特段のご高配を賜りますよう要望致します。

従つて、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法及び公立学校施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業の災害査定経費についても復旧工事費同様の財政援助を求めます。

また、現行の激甚災害に対するための特別の財政援助等に関する法律に基づく交付金に加え、さらなる財政的支援が必要な状況となつております。

従つて、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等に基づき人件費等を含めた事務費が交付されていましたが、現在は除外されています。

よって、公共土木施設、公立学校施設、農林施設等、国の負担による災害復旧事業に係る事務費の交付を求めます。

このたびの災害では、公共土木施設のみならず、農業用施設、上水道施設、農業集落排水施設、社会教育施設等においても極めて甚大な被害を受けており、その復旧工事費については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律等により財政的な特例措置が講じられることが見込まれるが、調査測量設計等の災害査定に要する経費を対象とした財政的支援制度は規定されておりません。

逐次作業を実施している状況であります。しかし、東日本大震災に伴う災害査定の対象となる件数は膨大な数となり、その範囲、規模、申請内容等についても複雑多岐にわたり、当該経費が今後さらに膨らむ見込みとなっており、現行の激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づく交付金に加え、さらなる財政的支援が必要な状況となつております。

従つて、立学校施設以外の各種公共施設の災害復旧事業の災害査定経費についても復旧工事費同様の財政援助を求めます。

このたびの震災では、観光施設も壊滅的な被害を受けしており、災害復旧費が極めて多額に上ることから新たな国庫支出金交付制度の創設を求めます。

3、国の負担による災害復旧事業に係る事務費の交付について

東日本大震災に伴う災害復旧事業は、過去に例のない大規模なものですが、復旧工事の迅速な実施も求められており、その対応に要する人件費等も増大している状況です。以前は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等に基づき人件費等を含めた事務費が交付されていましたが、現在は除外されています。

よって、公共土木施設、公立学校施設、農林施設等、国の負担による災害復旧事業に係る事務費の交付を求めます。

6、福島第一原子力発電所事故にかかる放射性物質の影響調査について

福島第一原子力発電所で発生した事故による放射性物質の放出に伴い、本町にもその影響が懸念され、住民の不安が増しています。

当該放射性物質による影響の把握を確実に実行するため、国が直接、放射線等の測定を実施するか、放射線測定器購入経費など当該対応に必要な予算を至急確保するよう求めます。

4、単独災害復旧事業債に係る地方交付税措置の拡充について

この元利償還金に係る地方交付税措置については、財政力による補正があるものの、補助災害復旧事業債に比べ普通交付税基準など当該対応に必要な予算を至急確保するよう求めます。

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

5、観光施設の災害復旧費に対する国庫支出金交付制度の創設について

現行制度上、観光施設の災害復旧費に対しては、国庫補助制度がありません。

このたびの震災では、観光施設も壊滅的な被害を受けており、

災害復旧費が極めて多額に上ることから新たな国庫支出金交付制度の創設を求めます。

ズバリ 一般質問

町政を問う



東日本大震災の対応策を質す

渡辺元道議員

この度の東日本大震災によりお亡くなりになられ方々に、深い哀悼の意を表します。また、被災された皆様に心よりお見舞い申上げます。

3月11日午後2時46分発生した巨大地震は、マグニチュード9・0、村田町の震度5強というもので、県内沿岸部を襲った大津波により死者・行方不明者あわせて2万3千人以上の大災害となつた。地震発生から3ヶ月を経過しても依然として災害復興の道筋が見えない状況である。巨大地震と大津波の自然災害に加えて、東京電力第一原子力発電所の事故による放射線の拡散による被害が、混迷を深めている。

東日本大震災の対策にあたり、村田町は警察・消防・自衛隊・各種設備事業者・支援自治体・災害ボランティアなどの応援を得て、懸命に災害対策に取り組んできた。職員の皆さんには、不眠不休献身的に災害対策業務にあたられ、心より感謝申し上げます。千年に一度と言われる程の巨大地震は、本町にどのような被害を及ぼしたのか、また、災害対策の要点を問う。

- 1 災害復興計画の策定について、本町はどのようないくらかの被害額はあります。また、被災された皆様に心よりお見舞い申上げます。
- 2 災害復興計画の策定について、本町はどのようないくらかの被害額はあります。また、被災された皆様に心よりお見舞い申上げます。
- 3 被災者生活再建支援制度の内容と周知方法はどう講ずるのか。
- 4 仙南仙塩広域水道の断水を受け、独自に取水できるバックアップ機能を持つべきではないか。
- 5 津波の恐ろしさを町民に伝える防災訓練や防災教育の考えはないか。
- 6 原子力災害対策の項目を防災計画に追加するべきではないか。

原子力災害対策は
県の状況を基に検討したい

- 1 被害額については、公共施設の道路5億4千万円、下水道3億7千5百万円、農業施設5億3千9百万円、水道1千5百万円、教育施設2億5千万円などで総額17億1千7百万円となつてゐる。
- 2 災害復興計画の策定については、沿岸自治体のようないくらかの被害額はあります。また、被災された皆様に心よりお見舞い申上げます。
- 3 被災者生活再建支援制度の内容と周知方法はどう講ずるのか。
- 4 仙南仙塩広域水道の2千4百ミリメートルの送水管が白石市で破損し断水となつたもの。広域水道から給水

- 1 道路、下水道、農業施設、水道、教育施設などの被害額はいくらか。
- 2 災害復興計画の策定はしないのか。
- 3 被災者生活再建支援制度の内容と周知方法はどう講ずるのか。
- 4 仙南仙塩広域水道の断水を受け、独自に取水できるバックアップ機能を持つべきではないか。
- 5 津波の恐ろしさを町民に伝える防災訓練や防災教育の考えはないか。
- 6 原子力災害対策の項目を防災計画に追加するべきではないか。

- 1 道路、下水道、農業施設、水道、教育施設などの被害額はいくらか。
- 2 災害復興計画の策定はしないのか。
- 3 被災者生活再建支援制度は、阪神淡路大震災を契機として、平成10年5月に成立したもので、自然災害により居住する住宅が全壊するなど、著しい被害を受けた世帯に支援金を支給し、生活の再建を支援するもの。
- 4 仙南仙塩広域水道の断水を受け、独自に取水できるバックアップ機能を持つべきではないか。
- 5 本町は内陸部ゆえ直接津波の被害は考えられないが、町民がいつ、どこで、どのような災害に遭遇するか予測できない。したがつて様々な事態に備え、防災意識の向上を図ることがこれまで以上に重要であると認識している。
- 6 原子力災害対策の項目については、本町は、女川原子力発電所及び福島第一原子力発電所から80キロにあり、近隣自治体においても原子力災害の想定はされていない。しかし、この度の原発事故の特殊性を考慮すると、今後、県及び国においても想定の見直しをすべきと捕らえており、県の防災計画の状況を基に検討を進めて行きたい。

応したい。

3 被災者生活再建支援制度は、阪神淡路大震災を契機として、平成10年5月に成立したもので、自然災害により居住する住宅が全壊するなど、著しい被害を受けた世帯に支援金を支給し、生活の再建を支援するもの。

4 仙南仙塩広域水道の2千4百ミリメートルの送水管が白石市で破損し断水となつたもの。広域水道から給水



被災者住民の立場で、万全策をとってほしい

佐藤年夫議員

1 3・11大震災、全壊が8棟、半壊が73棟、この半壊のうち大規模半壊が6棟である。一部損壊が331棟であった。住宅修繕工事補助金として町単独事業で、5千万円の予算を計上した。中味は、工事費の30%、限度額10万円である。り災証明発行件数である440件全部が修繕したら、その修繕工事代金は、1件約34万円となり、1億4千960万円と試算され、その経済効果はその数倍にもなる。

①これを多くの町民に伝える方策を問う。②また、応募数が予算をオーバーした場合は、補正するのか。

2 現行の被災者生活再建支援法では、全壊の場合3百万円の支給にとどまっている。首相は、わが党の志位委員長との会談で、この「引き上げ」を明言したが、速やかな具体化が必要だ。

3 政府は、今回の震災で、災害廃棄物の撤去費用はほぼ全額を国の負担とする特例措置をとっている。①がれきの処理は、今後ど

ういう規模で、どこの範囲まで処理をするのか。②現することは、とりわけ危険だ。以上をふまえて、わが党は、原発推進から撤退への転換を政府に要求した。

1 原発からの撤退を政治的に決断すること、原発をゼロにする期限を決めたプロの人たちに対して、支援金、被災者生活再建支援金が全壊で3百万円、弔慰金、仮払金とかが確実に支払われるようになっているのか。

5 問題は、この被害の復興財源である。すでにわが党の「提言」で、①大企業と高額所得者の減税の中止、中止、グアムの米軍基地建設費の中止、原発の建設・推進経費の削除、政党助成金の廃止など、今年度予算の抜本的な組み換えを行うこと、②大企業の内部留保が244兆円もあることから、「震災復興国債」を発行し、大企業に引き受けを要請する、という二つの基本方向で確保することを提案している。町長はどのようない見解を持っているのか。

1 ①住宅工事修繕補助金は、震災後の経済情勢が厳しさを増す中で、地域経済への波及効果も図ろうとするものだ。補助内容を記載

2 基礎支援金として住宅が全壊した世帯、住宅が半壊又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅を解体した世帯に百万円、この額に加算支援金として住宅を建設、購入する場合は二百万円、補修する場合は百万円、賃借する場合は50万円だ。

3 ①対象を全壊と大規模により、国の補助金を受け、町が損壊家屋の解体を行う。

4 町外からの避難者については、34世帯85人である。支援金、義援金、弔慰金等は、被災元の自治体で受付することになつていて。

5 国レベルのきわめてマクロ的な指摘があるので、見解を述べられない。

6 原発問題での佐藤議員の提起は、まったく同感だ。

7 ①農林畜産物については、県が東北大学の協力を得て放射能測定をやつている。露地ホウレンソウ、ソラマメは基準以下だ。②今後、復旧作業と並行しながら、長期総合計画、地域防災計画を随時見直し、復旧・

したチラシを全戸配布する。

2 補正予算で対応する。

3 基礎支援金として住宅が全壊した世帯、住宅が半壊又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅を解体した世帯に百万円、この額に加算支援金として住宅を建設、購入する場合は二百万円、賃借する場合は50万円だ。

4 町外からの避難者については、34世帯85人である。支援金、義援金、弔慰金等は、被災元の自治体で受付することになつていて。

5 国レベルのきわめてマクロ的な指摘があるので、見解を述べられない。

6 原発問題での佐藤議員の提起は、まったく同感だ。

7 ①農林畜産物については、県が東北大学の協力を得て放射能測定をやつしている。露地ホウレンソウ、ソラマメは基準以下だ。②今後、復旧作業と並行しながら、長期総合計画、地域防災計画を随時見直し、復旧・

被災住民本意で、支援策、復興策を講じていく

町長答弁

1 ①住宅工事修繕補助金は、震災後の経済情勢が厳しさを増す中で、地域経済への波及効果も図ろうとするものだ。補助内容を記載

ズバリ町政を問う

一般質問



自主防災組織の結成促進 鳥獣害対策を

村上 登議員

1 自主防災組織の結成促進について

3月11日、午後2時46分に発生した東日本大震災は東北地方の太平洋沿岸地域に、千年に一度と言われる大津波を発生させ住民の生命・財産に甚大な被害を及ぼした。本町においては、直接的な人命に関わる被害がなかったが住宅の全壊や一部損壊は約4百棟にも及び、道路等の損壊も約百箇所で甚大な被害を受けた。

さて、この大震災によりライフラインの全てが一瞬にして喪失し、避難所には水や食料を求めて多くの人が駆けつけた。大きな混乱はなかつてものの食料の確保、燃料の確保が日を経るに従つて困難となつた。町内会単位の、自主防災組織があれば、地域に密着した支援活動が行われ被災者が一箇所に集中することもなく混乱することも無いと思う。

また、情報伝達の一元化

町は、安心・安全な町づくり、災害に強い町づくりを進めていくうえで各地域の自主防災組織をどのように

は、機動力を持つた行政機関が一分一秒でも早く避難所を設置しなければならない。今後の災害時の支援対策を問う。

例年各地域の学校ごとに防災訓練を実施してきたが、学校統合により計画の変更があると思うが、今後はどういうな訓練で地域住民の防災意識の啓発向上を図るのか問う。

全町的に自主防災組織づくりを指導していく捕獲員の増員と自衛処置に対する助成の検討

町長答弁

1 大規模災害が発生した場合、被害を最小限に止めるために地域が連携して迅速かつ的確な行動を取ることが不可欠である。

住民自らが自らの身を、地域は地域住民自らが守るという意識のもとに行動することが大切だ。

追質問1 今後は、行政区などを単位として、行政区長、自治会長、民生委員、婦人防火クラブ員等を中心防災組織の必要性とその啓発活動を推進し、町内会、

に進めていくのか問う。

追質問1 災害時におけるライフラインの途絶は特に災害弱者に大きな不安をあたえた。災害対策ははじめに地域住民による自助・共助があつて最後に公助により行政機関が大きな支援対策を、ということであるが、

今回の地震灾害は全て想定外であり、最初から公助が行われるべきものではなかつたのかと思つ。被災者を支援するために機動力を持つた行政機関が一分一秒でも早く避難所を設置しなければならない。今後の災害時の支援対策を問う。

次にイノシン等の被害の自衛手段として電気柵等を設置している方々がいるが、設置費用の助成等について

今年度においても、有害鳥獣対策協議会を中心に町と関係機関、団体との連携を図りながら、被害防止対策の検討と啓蒙、捕獲の実施支援に努める。

年度の捕獲計画打ち合わせも終了した。

2 有害鳥獣捕獲員との今

年度の捕獲計画打ち合わせも終了した。

ためどのような対策を進められるのか問う。

追質問2 鳥獣害駆除はいまや村田町にとどまらず被害が拡大している状況にある。

今後は広域的な対策が求められると思うがその方策を問う。

自治会等に指導助言を積極的に行い、全町的に自主防災組織づくりを行う。

更に防災資機材を準備してそれらを活用できるような訓練を実施したい。

ズバリ町政を問う

一般質問



防災対策強化で地域の安全・安心確保を

太田 初美 議員

- 1 東日本大震災について
は沿岸部を中心に基大な被害をもたらした。内陸部の本町でも過去にない大きな被害となり、道路、上下水道、教育施設、観光施設など公共施設の被害額は18億円に達した。町震災復興の基本的な考え方を問う。
- 2 今回の震災で、文化財や個人住宅も多く被害があつた。住宅被害は4百件を超えており、被災証明申請件数も780件を超えた。蔵の町並みの景観復元として蔵の保存をどのように考えているのか質問。

追質問1 東日本大震災の想定外の教訓を踏まえ、防災対策強化の観点から地域防災計画の見直しなど、どのように検討して行くのか。

追質問2 町観光施設のやましょ記念館ややま二邸、豪農の館などが被災した。これらの災害復旧費は、現行の制度上では国庫補助制度が無い。今回、多くの方から心温まる災害寄付金を頂いた。寄付者の善意に応えるために、復旧費の一部に充てて早期の再開を図るべきと考えるがどうか。

追々質問1 菅生地区では、集中豪雨などで過去に多くの災害と被害を出している。

台風、集中豪雨のたびに、地域住民は不安を抱いて生活しており、「一刻も早い、去を願っている。

河川改修等の対策と取り組みを

問い合わせる。

議会日誌

- 6 / 1 宮城県町村議会議長会臨時総会(仙台市)
6 / 8 第3回議会関連法令整備特別委員会
第5回東北地方太平洋沖地震復興対策特別委員会
6 / 9 議会運営委員会
6 / 14 第4回村田町議会定例会(1日目)
第4回議会関連法令整備特別委員会
6 / 15 第4回村田町議会定例会(2日目)
7 / 5 議会広報編集審査特別委員会
7 / 6 仙南地方町村議会議長会議長会議(～7日)(仙台市)
7 / 12 仙南地域広域行政事務組合議会運営委員会(大河原町)
7 / 14 議会広報編集審査特別委員会
7 / 19 仙南地域広域行政事務組合議会定例会(大河原町)
7 / 20 議会広報編集審査特別委員会
7 / 25 宮城県町村議会議長会町村議会議員講座(～27日)
(仙台市)
7 / 26 第5回村田町議会臨時会

議員任期の延長について

村田町議選 8月28日投票

東日本大震災で被災した宮城、岩手、福島3県で、本来ならば6月以降に順次実施しなければならない統一地方選挙を9月22日まで延期できる特例法改正案が6月20日に成立し、村田町議会議員選挙(定数14)は8月23日告示、28日投票に決定しました。

お世話になりました。

議会広報編集審査特別委員会

委員長 佐藤 年夫 副委員長 渡辺 人志
委 員 村上 登 委 員 太田 初美
委 員 荒井 仁士

平成23年度議会開会予定の変更について

議員任期の延長に伴い、今後の町議会定例会の日程は、次のとおり変更になりました。

- 9月定例会 9月 5日開会
- 12月定例会 12月 14日開会・一般質問
- 3月定例会 3月 5日開会・一般質問(最終日)

議会を傍聴しませんか

議会は誰でも傍聴できます(定員20人)

詳しくは議会事務局まで TEL83-6410

編集後記

■ 東日本大震災から4ヵ月半。震災の対応を強化すべく新設した復興庁の復興担当者が、被災地で一連の問題発言をしたとして就任わずか9日で辞任し、現政権の被災者、被災地との信頼関係は損なわれた。退陣表明した首相の迷走する政局運営は、震災や原発の対応が遅れるばかりか、外交や経済などで国益を損ないかねない。

■ 小笠原諸島と平泉がユネスコの世界遺産に登録された。平泉は、仏教と自然崇拜が融合した日本独自の庭園や寺院を有する文化遺産として評価が高く、震災の復興・再生への東北の象徴として世界遺産の登録を喜び合いたい。

■ 震災の影響で延期されていた町長選挙と町議選が8月28日投票と決定した。町の選挙史で、初となるダブル選挙が同時に執行される。被災者は復旧・生活再建の途上であり8月選挙はお盆、夏休みと重なり投票率の低下が心配されるが、震災後の村田町政の将来を大きく左右させる大事な選挙。棄権することなく投票に行くことを願いたい。